

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備 (純額)	716,768	717,513
空中線設備 (純額)	294,798	285,974
市内線路設備 (純額)	125,187	120,642
市外線路設備 (純額)	36,698	38,552
土木設備 (純額)	40,368	40,782
海底線設備 (純額)	17,026	18,337
建物 (純額)	228,294	227,678
構築物 (純額)	30,313	29,972
土地	240,818	240,895
建設仮勘定	103,929	111,723
その他の有形固定資産 (純額)	43,370	44,121
有形固定資産合計	※1 1,877,572	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,192	6,920
ソフトウェア	221,531	223,190
のれん	23,055	24,371
その他の無形固定資産	7,829	7,971
無形固定資産合計	259,609	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,137,182	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 88,531	※1 75,866
無形固定資産	58,940	49,606
附帯事業固定資産合計	147,471	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	48,930	40,566
関係会社株式	36,077	23,961
関係会社出資金	189	169
長期前払費用	78,317	77,584
繰延税金資産	100,803	111,400
敷金及び保証金	39,639	39,623
その他の投資及びその他の資産	8,892	12,609
貸倒引当金	△7,481	△11,143
投資その他の資産合計	305,369	294,772
固定資産合計	2,590,023	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	94,771	94,242
受取手形及び売掛金	484,981	476,633
未収入金	20,697	36,762
有価証券	24,994	106,964
貯蔵品	58,292	77,394
前払費用	38,129	—

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	58,185	72,001
その他の流動資産	8,009	20,673
貸倒引当金	△12,887	△14,433
流動資産合計	775,173	870,237
資産合計	3,365,197	3,429,132
負債の部		
固定負債		
社債	※3 357,956	※3 307,753
長期借入金	445,803	418,084
退職給付引当金	18,560	17,839
ポイント引当金	67,452	62,655
その他の固定負債	29,756	31,355
固定負債合計	919,530	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,574	※3 60,710
支払手形及び買掛金	42,918	61,837
短期借入金	46,474	80,951
未払金	200,077	265,578
未払費用	14,751	12,918
未払法人税等	39,940	117,887
前受金	73,549	70,292
賞与引当金	7,966	18,583
その他の流動負債	28,703	21,355
流動負債合計	494,956	710,115
負債合計	1,414,486	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,409,556	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,893,255	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,436	18,529
為替換算調整勘定	△7,287	△8,805
評価・換算差額等合計	16,148	9,723
新株予約権	1,081	991
少数株主持分	40,224	39,278
純資産合計	1,950,710	1,881,329
負債・純資産合計	3,365,197	3,429,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	685,209	665,733
営業費用		
営業費	168,917	169,175
運用費	97	75
施設保全費	56,011	56,007
共通費	587	429
管理費	24,495	27,208
試験研究費	1,587	1,310
減価償却費	90,311	103,290
固定資産除却費	6,066	3,497
通信設備使用料	112,960	105,244
租税公課	7,621	7,818
営業費用合計	468,656	474,058
電気通信事業営業利益	216,552	191,674
附帯事業営業損益		
営業収益	185,311	187,996
営業費用	277,490	237,844
附帯事業営業損失(△)	△92,178	△49,848
営業利益	124,373	141,826
営業外収益		
受取利息	188	166
受取配当金	—	603
持分法による投資利益	22	—
為替差益	—	895
償却債権取立益	86	—
匿名組合投資利益	1,445	—
雑収入	2,784	1,347
営業外収益合計	4,527	3,012
営業外費用		
支払利息	2,745	3,129
持分法による投資損失	—	1,690
雑支出	1,328	1,570
営業外費用合計	4,073	6,391
経常利益	124,826	138,447
特別利益		
投資有価証券売却益	—	317
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	—	5,626
特別損失		
投資有価証券評価損	351	—
特別損失合計	351	—
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073
法人税、住民税及び事業税	46,168	39,351

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等調整額	5,282	17,075
法人税等合計	51,451	56,427
少数株主利益	567	1,228
四半期純利益	72,455	86,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,475	144,073
減価償却費	94,309	108,434
のれん及び負ののれん償却額	2,433	2,717
固定資産売却損益 (△は益)	93	△65
固定資産除却損	4,705	2,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△5,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	223
受取利息及び受取配当金	△830	△770
支払利息	2,745	3,129
持分法による投資損益 (△は益)	△22	1,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△317
投資有価証券評価損益 (△は益)	351	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,688	4,799
前払年金費用の増減額 (△は増加)	718	1,034
売上債権の増減額 (△は増加)	21,762	13,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,611	19,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,442	△19,892
未払金の増減額 (△は減少)	△33,504	△43,972
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,786	725
前受金の増減額 (△は減少)	6,354	3,470
その他	△24,897	△27,137
小計	172,667	207,584
利息及び配当金の受取額	1,272	1,546
利息の支払額	△2,044	△2,481
法人税等の支払額	△76,823	△115,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,071	90,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,214	△102,353
有形固定資産の売却による収入	305	75
無形固定資産の取得による支出	△21,294	△26,262
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	69	400
関係会社株式の取得による支出	△5,003	△15,233
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
長期前払費用の取得による支出	△4,300	△7,160
その他	496	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,970	△167,493

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,031	△34,552
長期借入れによる収入	30,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△30,372	△5,358
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	—	△19,800
自己株式の取得による支出	△1,609	—
配当金の支払額	△23,979	△24,035
少数株主への配当金の支払額	△463	△530
その他	△5	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,600	△5,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,852	523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,151	△81,510
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,394	※ 118,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) 株式取得により2社増加 当第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 吸収合併により2社減少 当第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、KDDI KOREA CorporationはPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 60社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めておりました「前払費用」は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他の流動資産」に含まれている「前払費用」は、35,376百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「雑収入」に含めておりました「受取配当金」及び「為替差益」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は641百万円、「為替差益」は31百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「償却債権取立益」は79百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,840,832百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 428百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 309百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,800百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 554百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 75,375百万円 有価証券勘定 298百万円 計 75,673百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,278百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>74,394百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 94,771百万円 有価証券勘定 24,994百万円 計 119,765百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△965百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>118,800百万円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,081百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	187,523	6,033	870,520	-	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	19,712	9,255	31,767	(31,767)	-
計	679,762	207,236	15,288	902,288	(31,767)	870,520
営業費用	540,608	222,112	15,482	778,202	(32,055)	746,146
営業利益又は営業損失(△)	139,154	△14,875	△193	124,085	288	124,373

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,033	185,954	7,742	853,729	-	853,729
(2) セグメント間の内部売上高	3,148	21,213	11,321	35,683	(35,683)	-
計	663,181	207,167	19,063	889,413	(35,683)	853,729
営業費用	510,637	217,885	19,111	747,634	(35,730)	711,903
営業利益又は営業損失(△)	152,544	△10,717	△48	141,779	47	141,826

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 428,683.48円	1株当たり純資産額 413,339.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,244.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19,401.68円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	72,455	86,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	72,455	86,417
期中平均株式数(株)	4,460,426	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

2【その他】

該当事項はありません。